

環境モデル都市における平成27年度の取組の評価結果

<h2 style="text-align: center;">尼崎市</h2>	<p>人口:46.4万人、人口密度:9,241人/km²、世帯数:22.8万世帯(平成28年3月末現在) 就業人口:20.4万人(平成22年度)、市内GDP:1.7兆円(平成26年度) 面積:50.72km²(平成28年3月末現在)</p>
<h3 style="text-align: center;">平成27年度の取組の総括</h3> <p>アクションプランで計画していた取組については、ほぼ計画どおりに進捗しており、市内の温室効果ガス排出量についても、アクションプランの中期目標である2030年における1990年比30%削減を平成26年(2014年)段階で達成した。</p> <p>主な取組としては、CO2排出量の削減と地域経済の活性化を同時に実現するための仕組みの構築を求めた尼崎版スマートコミュニティ推進事業において第1号事業の認定を行い、市内外にその情報を発信した。また、水素社会実現のため燃料電池自動車に係るシンポジウムの開催や、エコカーの更なる普及促進を図るため補助対象車種の拡大等を行い、ECO未来都市あまがさきの実現に向けた各種取組を推進した。</p>	<p style="text-align: center;">A:取組の進捗 B:温室効果ガス削減・吸収量 C:地域活力の創出 D:地域のアイデア・市民力 E:取組の普及・展開</p>

A：取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	7	14	算定式: / *100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	21	21		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	3	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		31	35	113	1	～69

(特記事項)

・アクションプランに掲げる主要31取組のうち、追加/前倒し/深堀りを行ったものが7取組、計画通り進捗したものが21取組、合計90.3%の取組が着実に進められた。

・省エネ対策として、市が独自に認定した「尼崎市省エネ診断員」等による診断に基づく提案により設備を導入する中小企業に対し、その費用の一部を補助する「中小企業省エネ設備導入促進事業」について、規模を拡大するとともに事業を前倒しして実施した。

・水素社会の実現及び燃料電池自動車(FCV)の普及を図るため、市内事業者と連携し、FCVに関するシンポジウムを開催した。

・従前から行っていた次世代自動車(EV、PHV、HVトラック・バス、CNGトラック・バス)の導入補助について、対象車種に新たにFCVを加え普及を図った。

B：温室効果ガスの削減・吸収量 [平成26年度]

【参考指標】

5

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	27,435	-	H26実績(実排出係数)	328.9	-
			H26実績(排出係数固定)	270.7	-

(特記事項)

・尼崎市では、2030年までに市内のCO2排出量を1990年比で30%削減することを目標に掲げている。

・平成26年度のCO2排出量(速報値)は、係数を固定した場合、1990年比で-32.4%となり目標を達成している。

・環境と経済の共生を掲げる本市においては、製造品出荷額1億円あたりの産業部門二酸化炭素排出量を指標として算出しているが、平成26年度については92.21t/年・億円と、平成23年度の129.31t/年・億円から3年連続で減少している。

・指標上は環境と経済のデカップリングが図られている傾向が読み取れるものの、市内全域の排出量に占める産業系寄与割合が大きい本市においては、今後の国内景気の回復等に伴う増加影響を受ける事も考えられることから、推移については慎重に見守っていく。また、民生業務部門及び民生家庭部門は、基準年より増加していることから、特にこれらの部門でのCO2排出量削減につながる取組を引き続き進める。

C：地域活力の創出

【参考指標】

5	尼崎版スマートコミュニティの認定戸数	1,271戸	技術セミナー等開催回数	9回
	公共施設への太陽光発電設備導入数	13箇所		512人
	本庁舎のLED灯化	67本	あまがさきエコカンパニーネットワーク参加企業数	59事業者
	街路灯・公園灯のLED化	861基	あまがさき産業フェア来場者数	1,040人
	中小企業省エネ設備導入促進事業補助件数	21件		
	尼崎市小規模産業用太陽光発電設備の固定資産税課税免除	3件		

(特記事項)

・一定規模以上の住宅開発時であり、HEMSの導入、開発地域のエネルギーエリアマネジメント、さらに省エネルギーと連携した地域経済の活性化につながる仕組みを備えたまちを尼崎版スマートコミュニティとして認定し支援する事業を開始し、第1号として地域通貨とデマンドレスポンスの連携を提案したJR塚口駅前の大規模開発「ZUTTO(ずっと)・ECO(エコ)まいが」導入による持続可能な省エネ・地域活性化の取組を認定した。

・公共施設のスペースを民間に貸し出すことにより、市内太陽光発電の普及を図る「屋根貸し事業」において、2施設に太陽光パネルを設置し、新たに1施設において事業者と協定を締結した。また、他の公共施設においても耐震化工事等の機会をとらえて集中的に太陽光発電設備の導入を図り、昨年の5施設を上回る13施設において導入されるなど、再生可能エネルギーの普及啓発効果に加え、市内企業等の受注機会拡大に寄与した。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4	あまがさき環境オープンカレッジ主催講座数	35講座	あまがさきの身近な自然写真展応募作品数	430作品
		1,650人	市の主な美化推進事業参加人数	30,336人
	あまがさき環境オープンカレッジ連携講座数	22講座	市民工房利用者数	2,035人
		353人	体験型環境学習講座参加者数	7,108人
	かんきょうモデル都市あまがさき探検事業参加者数	3,520人	クールシェアイベント	19
	あまがさき環境オープンカレッジ来館者数	4,310人	クールシェアスポット	44施設
	こどもみマイスタースクール制度参加人数	1,321人		

(特記事項)

・市民・事業者・行政で構成されたあまがさき環境オープンカレッジ実行委員会が協働の取組のもと、あまっこエコライフチャレンジやエコあまフェスタ、打ち水大作戦など、参加した市民が低炭素社会の実現について考えるきっかけとなるイベントや啓発講座を市民目線で企画・実施した。これらの取組によって市民の環境意識の向上が図られると共に、市内における環境活動の推進が図られた。

・市内にあるメガソーラー等の環境に関連する施設や環境負荷軽減に率先して取り組む企業を見学するエコ社会見学ツアーを実施し、事業者による環境への取組について市民の理解を深め、事業者のエコ意識や環境への取組を促進した。

・産・官・金で構成される「ECO未来都市・尼崎」宣言団体や、産・官・学・労・金で構成される尼崎市産業振興推進会議に市として参画した。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

4	行政視察団体数	9団体	あまがさき産業フェア来場者数	1,040人
	びわ湖環境ビジネスメッセ来場者数	33,080人		
	公用車のエコカー導入台数	1台		
	ゴーヤの種・苗配布数	約1,555個		
	教職員向け環境学習参加者数	9人		
	エコあまフェスタ参加者数	2,835人		
	尼崎版エコサポートファイナンス連携金融機関数	9行		

(特記事項)

・尼崎版スマートコミュニティの第1号となる平成27年度の認定事業では、地域通貨と連動したデマンドレスポンスの取組について、新規開発された地区を対象とした取組のほか、市内全域を対象とした取組も含まれている。特定の自治体全域を対象とした省エネと経済活性化の継続的取組は全国でも前例がないため、メディア等に取り上げられると共に、他都市からの行政視察件数が増加し、市の取組を全国へと発信することができた。

・市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同で、これまで市が選定したエコプロダクツ等の産業製品技術展示を中心としたあまがさき産業フェア2015を開催し、市内中小企業の取引機会の拡大や技術交流の促進等、尼崎の環境関連産業のアピールを行った。

・市制100周年を迎える平成28年度に行われる各種イベントの開催に向けて、会場や参加者の拡大を図るなど、企画の検討準備を行った。

(平成27年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成28年度以降に向けた課題)